

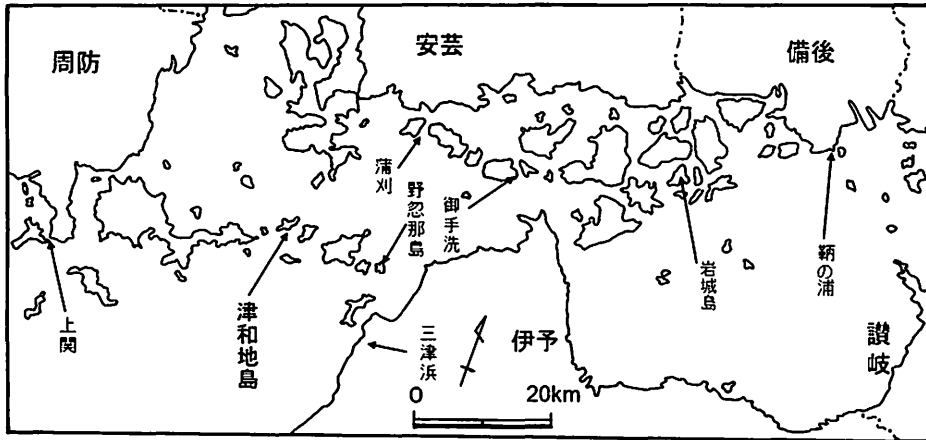
近世日本における漂着民送還と瀬戸内海

たま い たつ や
玉 井 建 也

1 はじめに

近世日本に漂着した他国の人々に関する研究は、制度に関する分析から始まり⁽¹⁾、近世日本に漂着した人々は幕府の管理のもと長崎へ送還される体制が海禁下の東アジアの勢力関係の中で確立されたことが言及された⁽²⁾。その後、対外関係史研究における海域史研究の進展により、日本と琉球・中国・朝鮮などとの国家間における政治的關係だけではなく、国家間同士を繋ぐ単線ではなく海域を面として捉え、政治的・経済・文化的な関係性に対し有機的な結合性を見出すことに主眼が置かれるようになった⁽³⁾。このような中で近世日本への漂着民を長崎へ送還する制度や政治的問題に関しては明らかになっているが、日本国内における送還途上の動向に関しては、わずかに萩藩における朝鮮からの漂流民送還への対応のみが実証的に研究されているだけであり⁽⁴⁾、ほとんど言及されていない。ただ単に長崎まで機械的に送還されたというわけではなく、その途上においては様々な藩権力および地域社会の在り様が確認できるはずであり、国家間の関係性の中で重要な位置を占める漂着民送還の国内通航を取り上げることで、藩権力および瀬戸内海地域における特徴を確認していくことが出来る。したがって本論考では、漂着民の長崎送還において瀬戸内海地域での対応に関して述べていく。

陸上交通史、特に情報史の発展を受けて、2000年代以降を中心とし、近世期における瀬戸内海地域での情報に関する研究が大きく進展した⁽⁵⁾。そのなかで公儀浦触⁽⁶⁾や長崎上使⁽⁷⁾、朝鮮通信使・琉球使節への対応⁽⁸⁾、その他、島における馳走の問題⁽⁹⁾など様々な点が指摘されているが、今回の漂着民送還に関しては、鴨頭俊宏氏が幕府による寛政期の異国船対策や外圧との連関を重要視している⁽¹⁰⁾。鴨頭氏によると宝暦期に確立した公儀浦触が明確に機能しなくなる寛政期は近世期全般を考えた場合、一時的なものであり、幕末には公儀浦触確立以前の情報体制へ戻り、再び安定的な状況になったとする⁽¹¹⁾。確かに情報ルートの問題のみを取り上げれば、安定的な状況への回帰を認めることは出来よう。しかし、社



瀬戸内海西部概念図

会変容を考えるにおいては、情報ルートや情報の到達日時のみならず、瀬戸内海地域の島々による船の準備や活用など具体的な取り組みを含めて考察する必要がある。

以上を踏まえて、本論考では伊予国津和地島を具体的なフィールドとし、瀬戸内海を通航する漂流民送還活動に対する対応、及び、その対応のための準備を含めて検討していく。

2 津和地島及び八原氏について

今回、フィールドとして取り上げる津和地島は、現在は愛媛県松山市であり、旧温泉郡中島町の西端に位置する（瀬戸内海西部概念図参照）。周囲約13キロメートル、面積約2.9平方キロメートルの島である。東に怒和島、南東に二神島が隣接している⁹²。内海航路としては古くは中国・四国の沿岸を通る「安芸地乗り」・「伊予地乗り」が一番多く利用されていたが、近世になり交通が発達してくると、中国・四国地方の沿岸を通るのではなく、島伝いに航海する「沖乗り」コースが多く利用されるようになってきた。その「沖乗り」のうち津和地島周辺のコースとしては備後鞆から田島・弓削島・岩城島を経て、御手洗から東風を受け、津和瀬戸に入り、途中津和地で停泊するなりして、周防屋代島にある沖家室または、上関へというものが挙げられる。特に津和地は帆船に必要な「潮待ち」・「風待ち」の条件を満足させる地形であり、内海の島々に比して水に恵まれており、供給も可能であったとされる⁹³。

その津和地島には八原^{やへら}氏が茶屋詰めの役人として勤めており、松山藩主や長崎奉行、諸役人、異国使節への対応が行われた。特に八原氏を中心となり船団を組み、藩主等を迎える「御仕構^{おしかま}」（御仕成・諸仕構）が行われた⁹⁴。この「御仕構」のために、八原氏は伊予

松山藩との連絡を常時取りながら、準備を全般的に行なっている。また「御仕構」自体においても八原氏自ら船の用意をし、また近隣に呼びかけ水主の手配の指揮を取っている。その八原氏は伊予松山藩士で、宝永元（1704）年ごろの「懷中便覧 松山役録」¹⁰³には「貳人扶持八石」とあり、文化5（1808）年ごろに成立した「松山俸禄」¹⁰⁴では「貳人扶持十貳石 郡奉行支配末寄合大小姓格 八原佐之右衛門」、「貳人扶持七石 同御歩行格 八原隼太」と書かれている¹⁰⁵。また、津和地島は伊予松山藩の郡奉行によって管理されていた¹⁰⁶。ただし郡奉行は常時、設置されていたわけではなく、津和地島は嶋方代官支配下におかれることもあった¹⁰⁷。また、三津の船奉行から船などが提供されている様子が見え、伊予松山藩から船奉行を通して物資などが支給されていることがわかる¹⁰⁸。

3 漂着民送還時の体制について

漂着民送還時に津和地島において通航する船々に対し「御仕構」を行った。その際、準備するのは「御仕構」の際に出迎える船と必要な諸道具になる。船に関しては表1にまとめたように、漕船、水船、薪船、早船、碇船、番船、案内船、用意船に分かれている。それぞれ用途ごとに区別されており、漕船は帆船などを先導し引っ張る船、水船・薪船はそれぞれ海上にて真水・薪を提供する船であり、早船は足の速い船、碇船は碇を積んだ船、番船・案内船はそれぞれ警備・案内のための船、用意船は郡奉行などへの用意した船になる¹⁰⁹。表1を見ると、元禄3（1690）年から明和5（1768）年に至るまでは若干の増減はあるも浦漕船15艘・水船5艘が基本的な準備数として認識されていた。しかし、その後、安永9（1780）年から倍増し、その後も浦漕船に関しては大きく変動していることが分か

年号	漂着先	漂着民 出身	御仕構船数										備考
			元漕船	浦漕船	水船	薪船	小早船	碇船	番船	案内船	用意船	早船	
元禄3（1690）年	紀州	南京		15	5								明和5年の記録より
元禄9（1696）年	松前	朝鮮		15	5								明和5年の記録より
宝暦4（1754）年	八丈島	南京		16	6					1			明和5年の記録より
明和5（1768）年	紀州熊野浦	中国		15	5								享和元年の記録では違う
安永9（1780）年	房州胡美浦	南京	2	38	10	4	3	2	10				享和元年の記録では違う
寛政2（1790）年	土州	南京		38	20								享和元年の記録では違う
寛政8（1796）年	奥州十三浜	中国		22	5				1	1	1		享和元年の記録では違う
享和元（1801）年	紀州日高浦・遠州淡村浦	南京	3	36	9		1	3				6 3	
文化4（1807）年	下総銚子湊	南京		48	2	4	1		1	1		4	
文化6（1809）年	土州室津	江南	1	12	2	1		1				1	
文化13（1816）年	伊豆下田	南京	2	24	4	2		2	1	1	2	2	浦漕船は直前に増船へ
文政4（1821）年	紀州熊野浦	中国	2	30	4	2		2		1	2	2	浦漕船は直前に増船へ
文政9（1826）年	遠州下吉田	中国	2	35	4	4		2	1	1	2	2	
安政2（1855）年	紀州田曾浦	中国	1	20	2	1		1		1	2	1	浦漕船は直前に増船へ

表1：津和地における対漂着民送還の御仕構船数

「紀州熊野浦江漂着異国人御用記録」103、「防州胡美浦へ漂着南京人一件御用」104、「土州江漂着南京人御用控」105、「辰蔵奥州江漂着異国人御用控」106、「紀州江遠州江漂着異国人御用控」107、「下総国江漂着之南京人御用控」109、「土州江漂着之江南船御用控」110、「伊豆国江漂着南京人御用控」111、「紀州江漂着異国人御用控」112、「遠州江漂着之異国人御用控」113、「紀州国曾浦江漂着之異国人御用控」114、「紀州漂着異国人御用控土州江漂着之江南船一件控」115より作成。全て愛媛県歴史文化博物館所蔵。番号は八原家文書における整理番号。

る。さらには、文化13（1816）年以降は、準備段階で用意していた浦漕船では間に合わなくなり、漂着民の通航前にさらに増加している。

では、明和5年の際になぜ急増したのか。この年、船奉行の稲川八右衛門から島方代官である丸山大蔵へ9月27日に出された書簡には「元禄年中仕成之通、漕船拾五艘・水船五艘致用意」と書かれていることから分かるように前例に依拠して、当初の船数は多くなかった。ただし、同書簡に「御近領御仕成之類承合、万一此度格別之仕成も有之候ハ、可有申達」と書かれているように隣領の動きを視野に入れていたため、「上筋御仕成之趣ニ而ハ、津和地表漕船・水船致不足候ニ而、増船可仰付可存旨」と八原が書いているように、隣領がより多くの船を用意しているとの情報が入ってきた段階で増やすことになったのである²⁰。これは一つには久留島浩氏が陸上交通において指摘したように馳走を成り立たせるために重要視された点と関連付けて考える必要がある。特に私領などにおいては藩領域を越えて宿・町・村間で情報交換・収集を行っていること、情報の内容が詳細であること、他の場所に劣らないようにしていることが重要な点として挙げられており²¹、海上においてはこれらが適応されていることが分かる²²。これは明和5年の際だけではなく、これ以降、全てにおいて「他邦並合」や「隣領並合」という言葉で表記されていくことから、常に意識されていたことがわかる。これは津和地に限る話ではなく、例えば安政2（1855）年3月27日に沖家室在番から津和地在番に出された書簡に「御地（筆者註：津和地のこと）并蒲刈之御振合ヲ以、仕構致度奉存」と書かれているように津和地より西に位置する萩藩の沖家室は津和地および蒲刈の御仕構船数を参考にしていた²³。しかし、他領の動向は常に変動するため、「所之御仕構之儀、追々増減も御座候間、決定之处難相分」と八原が記しているように把握が難しく、何度も各地に情報収集のために船を派遣する必要があったのである²⁴。

もう一つの理由としては、対象となる船自体の把握が難しい点を挙げることができる。朝鮮通信使や琉球使節などに対する「御仕構」の場合は、これほど浦漕船のみが大きく増減するという事はない²⁵。それに対し、漂着船の場合は船をそのまま送還する場合と、破損状況により日本船に乗り換えて送還される場合がある。そして浦漕船には風阻の状態の際、漂着民送還船を引っ張り、漕ぎ進めるという役割がある。したがって、準備する浦漕船の数は漕ぐ対象の船の大きさに依拠してしまうのである。享和元（1801）年4月に八原が松山へ出した書簡には「南京人乗船も千五百石位之大船之由申来候ニ付、御当方漕船先達被仰出候通ニ而者不足仕御並合も不都合ニ可有御座」²⁶と書かれており、既述の隣領の状況だけではなく、送還する中国船の大きさによって漕船を増やす必要性が述べられている。また、文化4（1807）年5月に八原が松山に送った書簡では「此度者上筋ヨリ申来候趣ニ而者、御送り船商船四艘之様ニ相聞申候、左候へ者都而御仕構船数も相増可申越」

と書かれている通り、対応相手の船の大きさだけではなく、船の数にも影響されることになる²⁹。

4 「御仕構」体制の構造

既述のように松山藩の茶屋が存在する津和地においては漂着民送還だけではなく、琉球使節や朝鮮通信使、藩主の参勤交代に至るまで様々な公的な交通に対応を行ってきた。しかし、ルートが固定されている参勤交代などとは違い、漂着民送還の場合は漂着した場所から送られるために決まったルートはない。したがって、「御仕構」に関しても津和地のみで行うには多くの問題点が存在した。では、具体的に「御仕構」は船団を用意し、どのようなことを行っていたのであろうか。

明和5年の際、八原氏が「御仕構」で行う内容は、「当国仕構之儀ハ、先達而申達候通、漕船・水船上領分境余崎迄差出候」と書かれているように他の琉球使節・朝鮮通信使・参勤交代とは違い、国境にまで船を差し出していることがわかる。そして、同年、島方代官の丸山大蔵から八原宛の十一月六日の書簡を見ると、上島に関しては「野間郡漕船も上島・弓削辺迄出浮」、「津和地之方へ通船候而も野間郡漕船も早々参申候」とされ、津和地に関しては「奥居島ヨリ拾式艘増船加勢有之候間、双方申合可相務事」と書かれている。このことから津和地島へ一極集中的に船を集めて「御仕構」を行う体制ではなく、伊予松山藩内の他の場所から船が出されて、津和地ではカバー出来ない部分を補っていたことが分かる。そして、この時、問題になるのは国境に関する他藩との取り決めである。

明和5年には八原が「蒲刈江異国船近寄之趣、増船之儀、漕船継場白石ニ而請可申遣候」と書いているように隣接する他藩との間で漕船による受け渡しに注意しており、蒲刈以外にも津和地より西側の萩藩とも同様のやり取りを行っている。しかし、漂着民送還船に関しては不確かな情報が多く、また、どのルートから来るかも判然としないため、当然ながら「漕船継場」も簡単には決まらなかった。同年11月5日に島方代官の丸山に八原が出した書簡には、大洲藩より「漕方」に関して八原に問い合わせがあり、返答として「兼而申上候通防州・芸州請取渡之儀対談相究居」、「此度ハ所々格別之御仕構御大切之御用向ニ而入会漕方相成申間敷」と書かれている。ここから「入会漕方」のように一定の範囲内で漂着民送還船を渡すという曖昧な規定は認めずに、特定の場所を指定し、船を引き渡すことが想定されている。そして結果として津和地から送られた船は白石島にて漂着民送還船を受け取った。その後、海上の気象が変化し順風になったため、本来であれば漕船の役割は終了したが、帆を張って付き添い、防州領にまで行っている³⁰。

しかし、このように伊予国各所から手広く船を出し、さらには津和地以外へと移動していく方法には、八原も異論があったようで安永9（1780）年7月15日に八原から松山藩の

吉沢勘助に宛てた書状には「明和年中之通、前広ニ所々ニ而嚴重ニ御手当御取候而ハ御不益之御儀」と述べられている。このように漂着民送還に対する「御仕構」の規模は金銭的に過重の負担を津和地に強いていたようである⁹⁰。しかし、その後、寛政2（1790）年の際の「御仕構」では野間・風早・越智郡に「御仕構」の準備が命じられたが、「私儀、畑里村・野忽那村之内へ出張居候へハ、当方御手当斗ニ而、間ニ合可申候、左候時ハ宰領も村々庄屋・与頭共罷出候様被仰付候ハ、可相済」と八原から松山藩に訴えているように金銭的な問題とともに人的不足も確認することが出来る⁹¹。寛政8（1796）年の際には松山藩へ「津和地表之方御用意切ニて、万一外方船繋等御座候時者御浦触之通、其所々ニ而取計候様被為仰付候而ハ如何可有御座候哉」、「御他邦と違、数ヶ所ニ而御手当被仰付候、御時合柄御配慮之程、御心入奉存候」と八原が主張しているように、津和地が中心となりつつ伊予松山藩内にて複数箇所へ「御仕構」の準備を命じる体制からの変更を訴えている。これを受けて、複数郡で行っていた「御仕構」は、11月18日に松山から八原に命じられているように「此度ハ津和地一方之手当ニ被仰付」、「岩城表江漕船等之儀者津和地同様被申付」、「佐之右衛門（筆者註：八原佐之右衛門のこと）ヨリ上筋之様子承合、通船此合相聞候ハ、早速、岩城江も相通候様被申通」、「同所（筆者註：岩城）ニ而も相心懸、双方申合、兎角手拔無之様可被申聞候」と津和地だけではなく岩城でも同様の漕船の準備がなされ、津和地・岩城の二か所による情報収集・共有体制が構築されるなど大きく変化していった。また、「野間・風早江ハ兼而之手当も不申付、不時の備之形ニ差図致置候」と、これまで準備を担っていた野間・風早郡は非常時のバックアップに回された。八原としては金銭的な問題も懸念事項であり、特にこの年は琉球使節通航と重なっていたため⁹²、八原が松山藩の堀口善兵衛に1月26日に送った書簡に「御用伺乗船之儀、先達而も申上候通、琉球人御用兼合相済度奉存候得共、両御用共御他邦迄も出張之程難計故、格別之御手当被仰付被下度奉存候」と書かれているように、琉球使節通航の際の御用伺を漂着民送還に対するものと同時に行うことを企図しているが、両方ともに通航するルートが判然としないうちに新たな経費を要求している⁹³。

このように津和地を中心とし、岩城との連携の中で漂着民送還を迎えるという体制に固定化されたかというとは決してそうではない。享和元年には当初、「津和地表御仕構之儀者、近寄様子相聞次第、野忽那・藍嶋辺迄出浮、芸州御領ヨリ請継、長州御領迄漕送候様可被仰付」と八原が記しているように津和地から船を出す規定が明確にされ、その後、「岩城表江も右同断（執筆者註：津和地と同数）手当之事」と松山藩郡奉行牧軍太から3月10日に送られた書簡に書かれているように岩城でも以前と同様に「御仕構」が計画された。さらに同書簡によるとルート情報の取得により、「中海伊予路之方、多分通船可有御座候由、右ニ付、元漕船等御仕構者津和地表江被仰付、岩城・野間・風早之方江者浦漕船仕構」と

津和地にはこれまで通り「御仕構」が命じられ、岩城・野間・風早にも漕船の準備が命じられており、やはり前回同様のバックアップ体制を構築しようとした。しかし、忽那島の忽那宗右衛門から八原に3月16日に送られた書簡を見ると、「前格之通、野間郡・風早郡江も仕構之儀一通りハ被仰出候処、此度ハ御時合柄ニ付格外之御少略相済候様被成度趣、三郡申合」、「右ニ付野間・風早仕構ハ此度ハ相止、当方（執筆者註：忽那）之一手ニ而三郡之漕場相済候様可被仰付奉存候」と書かれているように三郡からの主張により漕船準備は中止となり、かわりに忽那での準備に変更されている。さらには八原から松山藩へ4月に出された書状には「岩城表御仕構御省略被仰付度、左ニ存寄御伺申上候事」とあるように岩城から「御仕構」準備辞退の連絡があったため、「岩城表之儀ハ御内用意之儀ニ御座候へハ、漕船等ハ十分ニ無御座候而も相済可申候へハ、少々漕船之仕構被仰付可然奉存候」と岩城で全ての漕船を準備するのではなく「御内用意」であるため十分な船数である必要はなく、少しでも準備を命じて欲しいと八原が訴えている。しかし、八原が郡奉行の牧に4月25日に宛てた書状では「岩城村御仕構、早々申付候様、私ヨリ申遣候、尤此度者乗方難斗候故、岩城表通船も無之趣ニ相聞候ハ、考之上、相見合罷在」と通船しないとの情報を得たため、岩城での「御仕構」を中止にしている⁹⁹。

5 「手輕」と「相漕」の体制へ。

既述のように津和地を中心とした伊予松山藩の「御仕構」は、漂着民送還のルートが固定化されないことから、様々なルートで来られても対応できるように八原が中心となり、複数の郡により船が用意され、隣領との「漕継場」も厳密に検討し行うという体制であった。その後、「御仕構」の中心は津和地であり、岩城が津和地と情報共有などを行い、野間・風早がバックアップに回されることになった。ただし、金銭的な問題や人手などの人的問題が解消されたわけではなく、岩城や野間・風早などから「御仕構」辞退がなされたのである。では、相次いだ辞退を経て、「御仕構」はどのように変容したのか。

文化4（1807）年の際には、「此度、御当方御仕構之儀も前々之通、一構ハ野間郡越智島組合」、「一構者風早郡風早嶋組合」と5月に八原が記しているように、これまでを踏襲して野間郡・風早郡でも準備が行われた。しかし、前回までに問題視された金銭面に関しては、6月に八原が記しているように「此度者、船数余斗ニ而、格別御物入ノ両御時合柄奉恐入候」、「相考、郡役人共とも及内談候処、左之通被仰付候ハ、御手輕相済可申候奉存候」とし、案として「漕船・水木船共惣高、越智嶋・野間郡・風早郡風早嶋割合ニ而差出」とこれまで各地域で担っていた漕船などを一定の「割合」でもって担うべきだとしている。さらには、これまで厳密にすべきだと主張していた「漕継場」に関しても「天氣之趣ニ寄、又者御隣領ヨリ船々之出方速ク間欠ニ相成候時者、才許之者差図ニ随ひ継場之外迄も漕渡

之様被仰付被下度事」と書かれており、現場の裁量にて柔軟に対応すべきと大きく変化している。そして実際の通航の際は、7月2日の八原の記録に「今八つ時、津和地表通船、然処、長州様漕船出不申二付、当方漕船二而沖家室迄漕付候」と書かれているように漕ぎ繋ぐべき長州藩の漕船が出てこないため、長州藩のかわりに津和地の船にて沖家室まで漕ぎ送っていることがわかる⁹⁹。

このような「手輕」な「御仕構」という意識は以降も共有され、文化6（1809）年2月24日に郡奉行の河原次右衛門へ八原が出した書簡には「御仕構向等之儀、前格も御座候得共、御年始中之御儀ニ御座候得者、郡役人共江も示談之斗、成尺省略仕御手輕相済候様仕度相考居申候」とされており、年始という時間的理由を持ち出して、「御手輕」な「御仕構」が計画されている。同年2月29日に同じく八原が河原に出した書簡には「御仕構場所之儀、前格も御座候得共、数ヶ所江被仰付候而ハ御大造之御儀ニ付、一手ニ被仰付候得者、御時合柄御手輕相済可申と奉存候」と書かれており、伊予松山藩内数カ所に「御仕構」を命じると非常に大きなプロジェクトになってしまうため、一ヶ所にまとめ上げることで「御手輕」で済むと訴えている。そして、同年3月9日に八原から郡奉行岡本才右衛門に出された書簡には「万一不足ニ而難相済義も御座候ハ、従時々申付候儀も可有御座故、野間・風早・越智嶋之内ヨリ差出候様被仰付置被下度奉存知候」と津和地が一手に引き受けた場合により船が不足の際には、これまでバックアップに回っており、今回から外された野間・風早郡および越智島に非常時として船を差し出す体制を八原は希望している。しかし、実際には津和地のみで「御仕構」を維持することは非常に難しく、同年3月25日に八原から岡本に出された書簡には「御当方者御並合不足も可然哉与奉存候得者、成尺惣船高之内ニて差配仕相済セ度奉存候」と書かれているように、本来は既述のように「他邦並合」などと書かれているように近隣の「御仕構」と同等の規模を行うことが指標されていたにも関わらず、これまでのように船数で把握するのではなく船高によって進めようとしている。さらには、3月20日に八原から岡本に出された書簡を見ると「江南船通船之節、上御領分、万一御当方漕船間ニ合不申候ハ、芸州様漕船ニ而御漕セ被下候様、蒲刈表へ頼遣候処、彼方大船頭中へ被申通候」と書かれているように、津和地一ヶ所にて「御仕構」を引き受けることによって起こる懸念事項として船の不足とともに、漂着民送還船のルートによっては通船に津和地から間に合わないという自体が想定される。そのため、他藩に依頼をし、伊予松山藩の行うべき業務を肩代わりしてもらうことが事前にやり取りされている¹⁰⁰。

文化13（1816）年では、さらに変化し、4月7日に八原から松山藩吉村吉右衛門に宛てた書簡では「大洲於御領ニも大浦詰御代官御用伺御座候而、漕船も少々御手当御座候由、依之御同方之儀、別ニ漕場等も無御座ニ付、前々之通、御当方漕船与一所ニ相漕仕さセ呉候様」とあるように、近隣の大洲藩から漕船を一緒に出すとの連絡が来ている。これは当

然、「御当方漕船之儀御隣領並ヨリ少々ハ減少被仰下候而も可然哉奉存候」と同書簡に書かれているように、大洲藩分だけ津和地での準備数が減ることに繋がるわけである⁹⁹。

しかし、このように津和地へ一極集中的に船を集め、「御仕構」を行うのは、津和地への負担が重くなると同時に漂着民送還船のルートによっては対応出来ないという問題が存在した。したがって、次の文政4（1821）年の段階では、3月11日に八原が松山藩村井仙五郎に宛てた書簡には「御仕構場所之儀、享和年中二者、津和地村江元漕船初本仕構被仰付、近寄候上ニ而上筋江出張相済候得共、此度者付添御役人乗船商船之趣ニ候得者、何レ之瀬戸通船之程難斗奉存候間、先野忽那辺江出張居候、天気之趣ニ寄、白浜迄迄も出向」と書かれているように、これまでは津和地に船を集中させて、他のルートを漂着民送還船が選んだ場合にのみ津和地から移動していた。しかし、それでは効率が悪いと、津和地より東に位置する野忽那へまずは出て準備を行うことになった。そして、3月13日に村井から八原にあてた書簡には「岩城村前通船ニ候得者、白浜ヨリ出張間ニ合兼候趣ニ而、岩城村へ者別段左之通仕構之事」と書かれ、岩城でも以前と同様に「御仕構」のための船を準備していくことになった。そして、3月29日に八原から村井へと出された書簡には「私（筆者註：八原儀左衛門）共去ル廿二日ヨリ廿三日迄ニ野忽那村江一通り相揃、同廿四日同所出船、御手洗江出張申候処、異国船同廿五日芸州御領大崎嶋之内めばる崎江船繋ニ而、岩城村御仕構船引纏、盛村前江出張之旨、同村庄屋十左衛門ヨリ申越候ニ付、右元漕船・浦漕船共盛村江出向ひ、芸州大船頭江御当方小船頭ヨリ掛合之上、御両領相漕ニ而同廿六日天下瀬戸ヨリ御手洗江漕廻申候」と書かれているように、この時、八原は御手洗に向かっており、岩城村の用意した船が先行して盛村（現：大三島）に向かい、「御仕構」体制をカバーしている。さらには広島藩の漕船と共に船を漕ぐ「相漕」を行っている¹⁰⁰。

そして文政9（1826）年では4月1日に八原が松山藩の金子万右衛門に送った書簡では「御他邦御仕成之儀も承合候処、文化十三子年伊豆国江漂着之南京人通船之節の通、浦漕船九拾艘御手当之由之旨申来候、左候へハ御当方浦漕船も此間御伺申上ニ而ハ少ク御不都合ニ可有御座候奉存候間、文化十三子年之通、五拾艘之御仕構被仰付候様仕度奉存候、大洲御領ヨリも漕船式拾艘余御手当御座候由、大浦御代官ヨリ申来候ニ付揃々之通御両領相漕仕候得者、大体御他邦御並合ニ准シ、御都合能可有御座与奉存候」と書かれており、文化6年の時と同様に「他邦並合」を目指すために足りない船数を大洲藩との「相漕」により解消しようとしている。そして4月2日に八原から金子に出された書簡では「万一出向ひ間ニ合不申時者、芸州様漕船ニ而漕方仕呉候」、「此度迎も蒲刈在番迄、先日頼遣候処、早速彼方大船頭へ申候旨申越候」と書かれており、やはり以前と同様に広島藩の助力を得ていることが分かる。この時は三郡割で準備する点や岩城でも同様に準備する点、野忽那に全ての船を集中させる点など、ほぼ全てにおいて前回は踏襲している。ただし、岩城

に関しては、岩城前が大船の通航が不可能ということもあり、船の準備はなしになっている⁴⁰。そして津和地での記録上、最後の漂着民送還船の通航となった安政2（1855）年も三郡割や岩城での準備、野忽那で船を揃える点、広島藩との「相漕」など全てを踏襲している。

6 「海上之儀」ということ

以上のように津和地においては「御手輕」な「御仕構」が志向されたが、実際に対応できる体制を築くため、文化期以降は八原が形成する「御仕構」は場所を津和地から東に位置する野忽那に変更し、そこから移動している。また、船の準備も津和地や伊予松山藩内が個別に準備するのではなく、野間・風早・島方の三郡が割合をもって準備を行い、それとは別途に岩城村で船の準備および情報収集が行われた。そして、以前は厳密な「漕継場」が想定されていたが、柔軟に対応するようになり、さらには広島藩との「相漕」へと変化していった。このように「御仕構」体制自体は文化期以降、以前とは違う柔軟な体制へと変化していくわけだが、準備をする津和地などの島々と陸地の松山にいる藩政中心部との関係性を見出すことができるのであろうか。

海上交通において公的な情報は浦触であり、それ自体は勘定奉行から出され、陸地を経ることなく島々や浦々をめぐる⁴¹。しかし、下津井在番行田新左衛門から蒲刈在番神谷平馬に文政9年3月14日に出された書状に「浦触浦々相廻り候而ハ及延引ニ可申」と書かれているように⁴²、浦触は次第に遅延するようになり、不足する情報を解消するため各自情報収集を行うことになる⁴³。このように前提として浦触は、海上優先で伝えられる情報であることは押さえて置く必要がある。ただし、津和地の場合は、既述のように三津浜にある船奉行とのやり取りを密に行っており、伊予松山藩からの支給品や使節に対する進物を受け取っており、陸上に存在する「城下」から完全に切り離されて活動しているわけではない。

では、物理的なやり取りだけではなく、情報というソフト面でのやり取りはどうであろうか。文化4年には、熊田村勇治から八原へ7月6日に書状が送られ、「芸州御仕構船々一先ず不殘御引払、元漕船之儀者御城下へ大船頭中御乗戻之由、浦船之儀も引払、若此後荷物船通船之節者、浦方役人共順時漕船引纏沖合へ罷出、漕方仕候被仰付置候段」という芸州が「御仕構」を引くという情報が入ってきている。これを受けて、八原が7月7日に神浦村杉田雄五郎に出した書状には「芸州様御仕構御引セ候由、御当方之儀者如何可被仰付候哉と小船頭ヨリ伺越候而相考候処、御隣領御同様ニ而可然存、御伺ハ不申上候得共、早速引払罷戻候様」とあるように津和地では、松山藩城下に断りなく船を戻している。そして、同年7月11日に八原が郡奉行山本次郎右衛門に出した書状には「御内々申上候、

此度者甚過急ニ而御仕構向、間ニ合不申御不都合の方ニ而御座候得共、順風故案外早ク御隣領一同之御儀御座候、兼而ヨリ御仕構相揃居申候而も、順風之時者大船之事故、何分追懸候儀者相成不申、漕方入不申候得共、格別差支之儀者無御座候、則御隣領役人中ヨリ之書面も懸御目申候、其内御当方者元漕船・未漕船も乍少々出候而、御都合□□相済恐賀仕候、海上之儀ハ不能考、先達而御伺も不申上一旦引キ候段者恐入候、併御他邦懸合之上取斗仕候得者、幾重ニも御勘合被成下度奉存候」と書かれている。ここから八原は「御他邦並合」という基本方針に乗っ取り、「御仕構」の船を一度戻していることがわかる。これに関して松山藩から叱責の連絡は少なくとも八原の記録上は存在しないが、山本に向けて書いているように問題視されたことをうかがうことはできる⁴⁴⁾。しかしながら、「海上之儀」という意識は他藩でも同様に見られており、文化6年2月8日に土佐藩の臼井太郎右衛門・大黒竹八・長尾奥五郎から出された書簡には「海上之儀ニ付、時直ニ依之不及御通達義も可有御座候」と書かれているように、「海上之儀」としての独立性を確認することができる⁴⁵⁾。

このように物理的な面では瀬戸内海の島々は、必要な物資の補給や進物などを城下や陸地に存在する船奉行から得ていたが、情報というソフト面を考えると「海上之儀」という認識が存在するほどの独立性を確認することができる。ただし、これは一つには情報量の多さを挙げることが出来よう。基本的に八原に記録類をみると、八原自身が手に入れた情報および松山藩へ送った情報の2つが存在し、それだけでも膨大な量になる。そして、情報の内容も天気などの気象情報、対象船の位置情報、ルート情報、対象船自体の情報（船数・大きさ・乗組員）、近隣の状況（「御仕構」の規模や情報収集活動）など多方面に渡っており、これらを八原が収集し、かつ必要なものをピックアップし、松山藩へ連絡していることになる。

7 おわりに

伊予国津和地島における漂着民送還船に対して、船を準備し、対応する「御仕構」を具体的に検討してきた。これまでの近世瀬戸内海研究では、瀬戸内海をめぐる情報の内容やルートおよびそれらの変容に関して言及されるケースが非常に多くみられた。しかし、情報環境が大きく変容したことが、情報をもとに形成される「御仕構」体制の変容に直結するかは検討されていない。

漂着民送還船に関する「御仕構」は、琉球使節や通信使、藩主の参勤交代などとは違い、漂着してきた船で送られてくる場合と日本側が用意した船で送られてくる場合では、大きく違う。具体的には送還船の大きさや船数により、風が風状態であったときに引っ張ること対象船を進める漕船の必要数が変わってくるのである。これらを考慮しつつも、津和

地で用意した「御仕構」の船数は明和5年までは定形化しているが、その後、浦漕船に関しては大きく変化していることがわかる。

実際の「御仕構」の準備や運営を見ていくと、当初、津和地を中心とした伊予松山藩の「御仕構」は、漂着民送還のルートが固定化されないことから様々なルートで来られても対応できるように、八原が中心となり複数の郡により船が用意され、隣領との「漕継場」も厳密に検討し行うという体制であった。その後、「御仕構」の中心は津和地であり、岩城が津和地と情報共有などを行い、野間・風早がバックアップに回される体制へと変化した。金銭的な問題や人手などの人的問題が解消されたわけではなく、岩城や野間・風早などから「御仕構」辞退がなされてしまった。したがって、津和地においては「御手輕」な「御仕構」が志向されたが、実際に対応できる体制を築くため、文化期以降は八原が形成する「御仕構」は場所を津和地から東に位置する野忽那に変更し、そこから移動する方向へと変化している。また、船の準備も津和地や伊予松山藩内が個別に準備するのではなく、津和地を中心としながらも野間・風早・島方の三郡が割合をもって準備を行い、それとは別途に岩城村で船の準備および情報収集が行われた。そして、以前は厳密な「漕継場」が想定されていたが、柔軟に対応できるようになり、さらには広島藩との「相漕」へと変化していった。このように「御仕構」体制自体は文化期以降、以前とは違う柔軟な体制へと変化していく。

その裏では「海上之儀」として、陸地との距離感をうかがわせる認識が存在しており、伊予松山藩城下へ全ての情報を流してはならず、ある程度の独立性の中で運用されていることがわかる。これは近世後期になると伊予松山藩内の藩域を厳密にするわけではなく他藩との関係性を柔軟に維持しながら、漂着民送還船への対応を成立させていることの下地となっている。この点は嘉永3（1850）年の琉球使節通航の際、八原が「相互之儀」として、近隣と連携を取りながら、情報収集・共有を行っていたことから、近世後期には広く認識されていた点だといえる⁴⁹。

では、先行研究して指摘されていた幕府の海防政策との関連性はどのように考えるべきであろうか。鴨頭2010では、寛政3（1791）年に海防令が強化されたことが、寛政年間に情報が上手く回らなくなったことへと繋がり、それは藩権力側から考えると情報に関する一時的な機能不全に陥ったとする。確かに寛政期における情報環境の不完全さという点では琉球使節など多くの点で指摘されているが、実際に漂着民送還に対する「御仕構」の運用自体を見ていくと大きく変化した。安定性への希求が現実化していくのは文化期以降といえる。さらには海防令の強化以前に戻るわけではなく、他藩との「相漕」や船の準備体制など新しい側面が現れ、柔軟に対応できる体制へと変化している。この点は幕府による海防令の変容が、どこまで藩権力による「御仕構」体制運用への変化に直結しうるのかとい

う点を考える必要が存在する。法令の変化が藩権力への変化に直結していない点は既に諸研究で指摘されているが⁷⁰⁾、時間的な距離感や社会変容など複数性・複層性の中で検討していく必要がある。

以上のようにみてきたが、津和地島における活動を中心としながらも、他藩との「相漕」など藩領域の違いを越えて、地域性の中で漂着民送還へ対応していく点が確認できた。しかし、津和地島以外ではこの点を如何に捉えていたのか、また、瀬戸内海の東側や九州地域との連携の中ではどのような点が浮かび上がってくるのかなど課題は多い。また、海上における領域区画への認識、「境」の概念なども追究していく必要がある。

註

- (1) 金指正三『近世海難救助制度の研究』吉川弘文館、1968年
- (2) 荒野泰典『近世日本と東アジア』東京大学出版会、1988年
- (3) 春名徹「近世東アジアにおける漂流民送還体制の形成」(『調布日本文化』4号、1994年)、同「東アジアにおける漂流民送還体制の展開」(『調布日本文化』5号、1995年)、同「漂流民送還体制の形成について」(『海事史研究』52号、1995年)、池内敏「近世日本と朝鮮漂流民」(臨川書店、1998年)、中村質「漂着唐船の長崎回送規定と実態—日向漂着船の場合—」(同『近世対外交渉史論』吉川弘文館、2000年)、春名徹「近世漂流民送還体制の終焉」(『南島史学』65・66号、2005年)、李薫「朝鮮後期漂流民と日朝関係」(法政大学出版局、2008年)、渡辺美季「近世琉球と中日関係」(吉川弘文館、2012年)など。
- (4) 松島志津子「萩藩における『長崎護送』をめぐって」(『瀬戸内海地域史研究』第7輯、1999年)
- (5) 柚木学「海上の道—九州・四国の海路と海運—」(『太陽コレクション「地図」』第3号、1977年)、東昇「瀬戸内海の本陣と茶屋」(愛媛県歴史文化博物館編『海道をゆく—江戸時代の瀬戸内海—』1999年)、井上淳「瀬戸内海の情報ネットワーク—松山藩津和地御茶屋を中心に—」(『地方史研究』292号、2001年)
- (6) 水本邦彦「公儀浦触について」(『日本歴史』501号、1990年)、同「近世の国継浦触と海事—九州の場合—」(『洛北史学』4号、2002年)、同「『触書』伝達と近世社会」(松原弘宣・水本邦彦編『日本史における情報伝達』創風社出版、2012年)、同「海辺村からみた幕藩体制」(同『徳川社会論の視座』敬文舎、2013年)
- (7) 鴨頭俊宏「瀬戸内海の公儀浦触ルートと津和地御茶屋」(『伊予史談』333号、2004年)、同「瀬戸内海の公用通行に関わる情報と播磨室津・名村氏—長崎上使御下向の事例を手掛かりに—」(『史学研究』249号、2005年)、同「近世瀬戸内海の公用通行に関わる情報機能について—公儀役の下り通行を中心に—」(『史学研究』252号、2006年)、同「近世瀬戸内海路をめぐる情報ネットワークの形成—山陽〜四国間における交換・共有のあり方を中心に—」(『地方史研究協議会編『歴史に見る四国—その内と外と—』雄山閣、2008年)、同「近世非直轄交通路間をめぐる情報—長崎上使帰府情報の瀬戸内海路への伝達過程から—」(『交通史研究』2009年)
- (8) 玉井建也「琉球使節通行時に対する『御仕構』態勢について—伊予国津和地島を事例として—」(『早稲田大学大学院文学研究科紀要』第51輯第4分冊、2006年)、同「朝鮮通信使・琉球使節通航と情報・接待・応対—伊予国津和地島を事例として—」(『風俗史学』36号、2007年)、同「近世琉球使節通航と海域をめぐる情報—伊予国津和地島を事例として—」(『日本歴史』727号、2008年)、同「朝鮮通信使への接待と情報収集—伊予国津和地島を中心として—」(『地方史研究』

341号、2009年)

- (9) 玉井建也「近世における海上馳走と瀬戸内海—伊予国津和地島を事例として—」(『情報学研究』81号、2011年)
- (10) 鴨頭俊宏「近世後期における異国船対策と瀬戸内海域のネットワーク—芸予・防予諸島をめぐる漂着異国人の長崎移送情報を中心に—」(『内海文化研究紀要』38号、2010年)
- (11) 公儀浦触が寛政期に機能しなくなる点は琉球使節の通航の際、同様に確認することが出来る(玉井2006・2008)。
- (12) 関西学院大学文化総部地理研究会『地理研瀬戸内調査シリーズ13 津和地』1989年。
- (13) 『中島町誌』1968年、274ページ。
- (14) 異国使節以外に対する「御仕構」の詳細については東1999を参照。また、琉球使節に対する「御仕構」や接待そのものの様相に関しては前掲玉井2008を参照のこと。
- (15) 伊予史談会双書19『松山藩役録』(伊予史談会、1989年)所収
- (16) 前掲伊予史談会双書19『松山藩役録』
- (17) 前掲東1999、及び「八原家文書解題」(『愛媛県歴史文化博物館資料目録第7集 武家文書目録』所収)を参照。
- (18) 西村亀太郎「八原家御用日記摘録」『愛媛の文化』25号、1986年
- (19) 石丸和雄「八原家御用日記を読んで(上下)」『伊予史談』286・287号、1992年
- (20) 前掲玉井2011
- (21) 金沢兼光「和漢船用集」(文政10(1827)年、早稲田大学中央図書館所蔵)
- (22) 「紀州熊野浦江漂着異国人御用記録」八原家文書103、愛媛県歴史文化博物館所蔵
- (23) 久留島浩「盛砂・蒔砂・飾り手桶・箒—近世における「馳走」の一つとして—」『史学雑誌』98-5号、1986年)
- (24) 瀬戸内海における海上馳走に関しては玉井2011を参照のこと。
- (25) 「紀州漂着異国人御用控土州江漂着之江南船一件控」八原家文書115、愛媛県歴史文化博物館所蔵
- (26) 「紀州江遠州江漂着異国人御用控」八原家文書107、愛媛県歴史文化博物館所蔵
- (27) 詳細は玉井2008・2009を参照のこと。
- (28) 前掲「紀州江遠州江漂着異国人御用控」
- (29) 「下総国江漂着之南京人御用控」八原家文書109、愛媛県歴史文化博物館所蔵
- (30) 以上、明和5年に関する記述の出典は前掲「紀州熊野浦江漂着異国人御用記録」より。
- (31) 以上、安永9年に関する記述の出典は「防州胡美浦へ漂着南京人一件御用」(八原家文書104、愛媛県歴史文化博物館所蔵)
- (32) 以上、寛政2年に関する記述の出典は「土州江漂着南京人御用控」(八原家文書105、愛媛県歴史文化博物館所蔵)
- (33) 琉球使節通航に関しては玉井2008を参照。
- (34) 以上、寛政8年に関する記述の出典は「辰歳奥州江漂着異国人御用控」(八原家文書106、愛媛県歴史文化博物館所蔵)
- (35) 以上、享和元年に関する記述の出典は前掲「紀州江遠州江漂着異国人御用控」。
- (36) 以上、文化4年に関する記述の出典は「下総国江漂着之南京人御用控」(八原家文書109、愛媛県歴史文化博物館所蔵)
- (37) 以上、文化6年に関する記述の出典は「土州江漂着之江南船御用控」(八原家文書110、愛媛県歴史文化博物館所蔵)
- (38) 以上、文化13年に関する記述の出典は「伊豆国江漂着南京人御用控」(八原家文書111、愛媛

県歴史文化博物館所蔵)

- (39) 以上、文政4年に関する記述の出典は「紀州江漂着異国人御用控」(八原家文書112、愛媛県歴史文化博物館所蔵)
- (40) 以上、文政9年に関する記述の出典は「遠州江漂着之異国人御用控」(八原家文書113、愛媛県歴史文化博物館所蔵)
- (41) 前掲水本1990・2002
- (42) 前掲「遠州江漂着之異国人御用控」
- (43) 玉井2006・2007・2008、鴨頭2005・2006などを参照。
- (44) 前掲「下総国江漂着之南京人御用控」
- (45) 前掲「土州江漂着之江南船御用控」
- (46) 玉井2008参照。
- (47) 山本英貴「寛政期の幕府海防政策と北部九州水域」(『海事史研究』64号、2007年)、上田純子「寛政期の萩藩毛利家における海防問題」(『山口県史研究』16号、2008年)